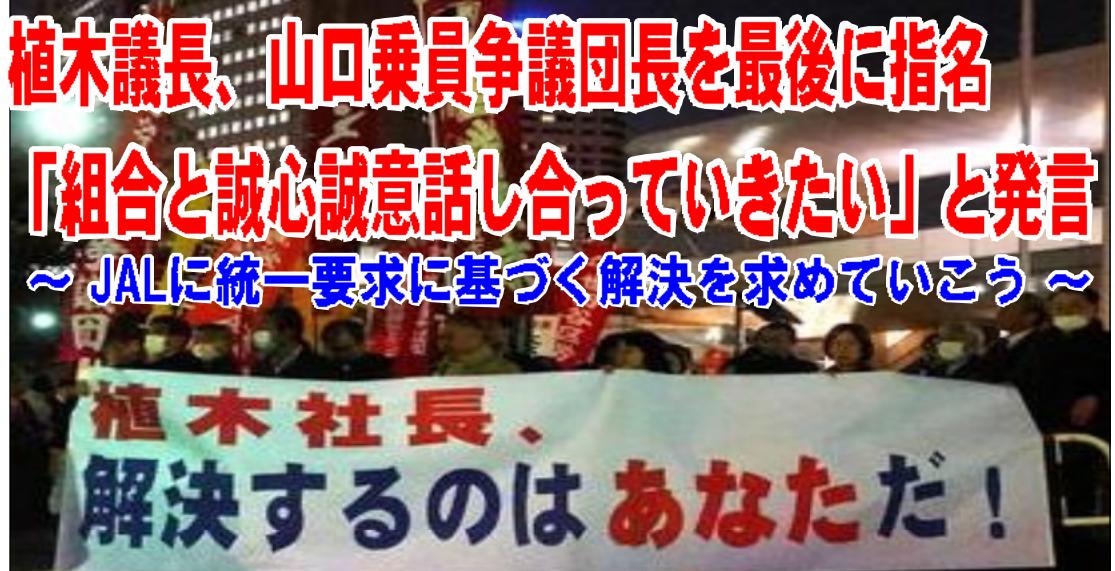


## ＜6・19株主総会＞



3・26 J A L 本社前大行動

支える会通信

### J A L 解決に向けた特別協議を決断！

5月14日、J A L はすべての労組に対してL C C (=格安航空会社)新会社設立とそれに伴う労務方針変更に関する説明を行い、2020年のL C Cの新規立ち上げに伴い、解雇問題解決に向けて一步踏み出す、話し合いの場を設定すると発言しました。

(経営破綻時の)特別早期退職者、希望退職者のJ A Lグループ内への再就職禁止措置を撤廃する。その方たちと被整理解雇者を新会社とJ A Lグループで経験者を募集する場合に応募の対象とするというものです。

その後5月23日、6月12日と二回の特別協議が行われましたが、現時点では「被解雇者を優先的に雇用することは考えていない」「解決金の支払いには応じられない」との対応です。今後も協議は継続されます。

解決交渉を拒否し続けてきたJ A Lが一步踏み出し、解決に向けた交渉の場を別途設定させることができた事は、まさに皆様の長年のご支援・争議団・当該労組の頑張りであることは間違いない、大きな成果です。とはいえ争議団の要求は統一要求です。争議団の納得のいく解決実現にむけ、皆様のさらなるご支援とご協力をお願い致します！

(当該労組の要請により引き続き7月一杯宣伝行動などは休止しています。会社の誠意ある対応が見られない場合は行動再開となります。

皆さまのご協力、ご理解をお願いいたします。)

6月19日、品川グースにおいて69回J A L株主総会が開催されました。今回は支援者株主8名、争議団株主7名が出席しました。質疑応答では支援者が3名、争議団は山

発行責任者  
柚木康子  
大田区羽田  
4-10-4  
石井ビル3階  
TEL03(6423)7878  
FAX03(6423)7430  
メール  
sasaerukai@lemon.plala.or.jp

ロパイロット団長が最後に指名されました。

支援者A氏は「ヨーヨークと熊本で起きた事故をあげ、J A L整備の中国

への委託を問題視し、1機あたりの整備費用の10年間の比較、海外委託は何パーセントか、事故の再発防止策と国内整備の在り方の見解を質問しましたが、整備担当からは

支援者B氏は経営破綻の時におこった165名の解雇争議をどうするのか?と質問。法務担当から解雇に至る過程の説明と解雇有効の判決があつたという説明のみ。人財

担当本部長からは、新規LCC立ち上げに伴いJALを辞めた方も募集の対象とするとの返答があり、質問者は「答えになつていい」と抗議。支援者C氏はLCCだけでなく、人手不足であつて、人材活用という面でもJAL本体でも対応すべきではないか?整備の海外委託の安全性について質問しました。人財担当本部長からはJAL本体では採用活動がきつちりできている。新しい事業を含めて成長に向かっていく時には、過去辞めた方も募集の対象としていきたいとの回答でした。整備についてはコストありきではなく信頼できる委託先に対しつかりした管理体制の基に委託を行つてている。自営の整備と同じ品質を維持していると回答。「だったら事故は起きないだろう!」の声が会場から上がりました。

あと二人で質問打ち切りの議長(植木会長)の発言に対し、支援者株主から質疑継続の動議が出されました。議長により却下が提案され拍手多数で認められてしましました。

質問の最後に山口パイロット団長が指名され、以下のやり取りがありました。

山口団長..2010年大晦日に機長55歳以上で解雇された山口です。争議が続いていますが、最高裁判で整理解雇事件では会社が勝つたが、その後、解雇の手続きで違法行為があつたということです。今度は会社が最高裁で負けました。(行政訴訟です。ですから私たちは納得がない)。本日は赤坂新社長のお祝いということでお、宣伝をしていないわけではありません。今、労使間で交渉している。7年半こういう状況に置かれている。私は19年機

長をやつてきました。植木会長の先輩にあたり若いころから存じあげています。株主総会は今年で最後にしたいと思つています。解決に向けて今労使間で交渉をしています。是非早期に解決して全社一丸となつて安全運航にまい進できる日本航空になつてほしいと切におねがいしたい。

この発言には会場から大きな拍手がありました。

植木会長..裁判のことは裁判。LCCで採用の戸を広げた事はそれはそれ。それとは別に組合からもその他の要求はいただいているので、ここに特化した協議の場を設けるということを会社として約束をした。すでに話し合いを行つてている。どういった決着になるか分からぬが、先ほどの株主様(山口団長のこと)のご意見を尊重して、誠心誠意組合とも話し合つていただきたいと思います。

## 5月23日香川支える会が発足!



香川の会結成総会で報告する清田事務局長と参加の客乗争議団

支える会として全国31番目となる「不当解雇とたたかう日本航空労働者を支える香川の会」(略称香川支える会)の結成総会が5月23日高松サンポートにて50名の参加で開催されました。

酒井世話人代表による設立趣旨説明の後、パイロット争議団清田事務局長が解雇の狙いと戦いの

意義を報告、客乗争議団の地元香川出身の小栗さん、愛媛で活動している大池さん、林さんからそれぞれ争議への思いを述べました。

地元香川で不当解雇と闘う保育士の方、国労の仲間から連帯のあいさつを受け、田中事務局長からの行動提起の後、「労働者を奴隸化する『働くかせ方改革』の強行を許さず、労働者の尊厳と空の安全を守るために戦い抜こう!」と団結がんばろうと集会は締められました。

23日は解雇問題特別協議第一回目が開かれた日でしたが、この時期に新たな支える会が結成された意義は大きいです。

言えるでしょう。勝利解決をもぎ取るため、ご支援よろしくお願ひします。

## この間の活動の報告

3・26 JAL本社大包団行動に600名の結集!

「自分の代で解決したい」と発言した植木社長！それなら3月末までに解決を！とJAL本社前に600名が結集！のぼりは160本以上がはためきました。発言者の声を紹介します。

共同代表小田川全労連議長・統一要求に真正面から答えない対応は更なる不当労働行為だ。いつまでも引き延ばさず、165名の解雇の解決を！JALの先物取引の損失など放漫経営に誰一人責任を取つていないうことが8年目に入つた争議の大元である。破綻の責任と争議の解決を求める。

柴田婦団連会長・2月26日に本社を訪れ利用者の声を聞いて！と言つたら中に入れた。対応した役

員にこれ以上長い戦いに我慢できない、3月中に解決をと要請文を手渡した。ベテランがいなくなつたことが安全にマイナスとなつて心して利用できると伝えた。上条弁護団長：根本原因は争議権に対する不当労働行為で解雇を急いだことだ。その責任をとるべき。1100人の弁護士が集まつている。結集して新しい戦いを作る。うそと脅しの不当労働行為をえていないから解決しない。総力結集して攻めるチャンスだ！

山口パイロット団長：会社のものという労働者の排除、労組潰しの狙いは達成したのか？運動が広がり全国にJALのひどさが広がり、恥を天下にさらしているのだから、会社の予想外の展開になつてゐるのではないか？

公式スポンサーとして身を  
綺麗にして世界にアピール  
しようと団交で訴えたが、  
「難しい」という回答のみ  
いつたいいつ解決するのか?  
グループ企業理念で人権尊  
重を宣言しながら、私たち  
の人権は回復されていない。  
解決しなければ鬭いは続く。  
植木社長は発言を実行して

「4.9院内集会  
「日航はオリンピックパー  
トナーにふさわしい対応  
を！」

人員も達成し、利益目標も達成した中での解雇に私たちは納得してない。都労委の不当労働行為認定を不服として裁判を起こし、憲法28条違反で断罪された最大の責任者として植木社長が引責辞任してもおかしくない。過去のパイロットの解雇事件で解決した時の協定は今も効力がある。歴史の教訓を生かすべき。勝利するまで粘り強く闘つ。内田客乗団長：有言実行求める社長宛はがきは16000枚以上届いているはず。オリンピックの

関連する課題だ。解雇有効の判決があつて前に進まないが、この判決は無効だと思っている。稻盛元会長が解雇の必要は無かつたと言つたがこれは最高経営者の発言であり会社も反論できなはず。一〇の解雇は冤罪だ。連續・断続してこうした行動を行う必要がある。全国からの支援の力の総結集が求められている！

についての報告が行われ、ILOとオリンピック委員会との協定で参加国はILO条約の遵守が求められることが説明されました。

その後、当該労組より春闘までの状況報告を受け、闘いの到達点を確認。今後の運動について意見交換が行われ、全員で解雇争議の早期解決に向け、奮闘する決意を固めあいました。

「この行動には遠く大阪、福岡、秋田から参加がありまして。秋田支える会からメッセージをいただきました。

早期解決に向け、奮闘  
決意を固めあいました。

その後、当該労組より春闘までの状況報告を受け、闘いの到達点を確認。今後の運動について意見交換が行われ、全員で解雇争議の

## 全国一斉宣伝行動

5月14日から開始された全国一斉宣伝行動については会社との解決協議が開始される状況を受け、労組からの要請により19日以降の宣伝行動はいつたん延期・中止していくますが、それまでの間に行われた全国における行動報告です。

して8団体20名により伊勢丹前で街宣行動を行い420枚のチラシを配布しました。争議団からは新潟県出身の斎藤晃パイロット副団長と加藤浩子客乗事務局次長が参加しました。

して8団体20名により伊勢丹前で街宣行動を行い420枚のチラシを配布しました。争議団からは新潟県出身の斎藤晃パイロット副団長と加藤浩子客乗事務局次長が参加しました。

終了後、徳島駅前で宣伝行動を展開。支援する会から13団体・33人が参加していただきました。宣伝行動では、仕事帰りの徳島県民らに争議の早期解決を訴える内容のビラ・ティッシュを配布するとともに、街頭演説では春

発表を伝えると、北海道支店の部・課長は「争議は早く解決するにこしたことはない」とコメントしました。街宣を聞いていた女性からは「安全を考えると経験豊富なベテランに戻つてほしい」との声がありました。

5月16日 松山 前で愛媛在住客乗争議団の林副団長と大池さんと支援者の13名による宣伝行動が行われ440枚余のビラを配布しました。

解決することを「A」経営者に伝えるよう申し入

オルグが行われ、内田客  
乗団長が参加。前日の会

いました。（秋田支える会報告から）



新潟共闘会議と支える会の8名で、労働局・航空局・JA・空港支店を請を実施。昼休みを利用

新潟  
5月  
14日

谷事務局長（自治労）、徳島県労連議長、争議団から林客乗副団長計5名が参加し、空港関係者に労使関係の正常化を求める内容の要請書を提出しました。ＪＡＬの空港所長は不在でしたが、空港管理者である「エアトラベル徳島」管理者に要請書を提出。要請ではＪＡＬと闘争のこの間の取り組みや情勢を説明するとともに、解雇争議を早期に

空港要請行動では、支

客乗副団長ら5人が訴えました。参加された支援者から「統一要求を作つて運動を進めて来たのが良かったたね」「LCCではなく本社に復帰しないといけないよね!」と声をかけて頂きました。

田代表委員（徳島県農協労連）、河村幹事（港湾

終了後、徳島駅前で宣伝行動を展開。支援する会徳島に連帯する労働組合から13団体・33人が参加していただきました。宣伝行動では、仕事帰りの徳島県民らに争議の早期解決を訴える内容のビラ・ティッシュを配布するとともに、街頭演説では春

る秋田の会代表、伊藤支  
える会事務局長、櫻田憲  
子平和労組議長の3名で  
空港カウンターとJAL  
秋田支店に要請してください  
下さいました。空港カウンタ  
ーではアシスタントマ  
ネージャーの2名が対応。  
要請書は受け取り、本社  
の会長・社長にまちがい  
なく届けるとのことでした。  
た。秋田支店では支店長  
不在で、田代氏が応対し、  
要請書は届けると言つ

秋田  
加藤麻里（秋田県議会）

5月16日 松山 前で愛媛在住客乗争議団の林副団長と大池さんと支援者の13名による宣伝行動が行われ440枚余のビラを配布しました。



藤副支店長は「必ず本社へ伝える」とことでした。

要請書は受け取り、本社の会長・社長にまちがいなく届けることでした。秋田支店では支店長不在で、田代氏が応対し、要請書は届けると言つて

5月16日 松山 前で愛媛在住客乗争議団の林副団長と大池さんと支援者の13名による宣伝行動が行われ440枚余のビラを配布しました。